



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	農道の維持管理	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a	管理農道の維持補修	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
農道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 管理農道の維持補修	千円	1,881 千円	2,425 千円	0 千円
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
広域農道が本庁、支所から遠隔地にあるため道路情報が遅く、一般車両の通行に支障が出る場合がある。
対応（改善点等）
交通の支障となる舗装の痛みや支障木等の情報を早期に把握するため、支所や自治委員と連携しパトロールを強化する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		17,092	17,757	15,748	19,906
財源内訳	国県費				
	地方債	11,700	11,900	11,200	14,200
	その他			820	1,040
	一般財源	5,392	5,857	3,728	4,666
	うち経常	5,392	5,857	3,728	4,666

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
<b>減額</b>
理由
市が管理している農道については順次市道へ移管していくため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全な通行を確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い(公共性)
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一定要件農道については市が管理者である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握は重要である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目標である通行者の安全な通行が確保されていると判断する

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	農業生産基盤の整備	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a 農業用施設の整備及び長寿命化対策	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
農業生産基盤の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 農業用施設の整備及び長寿命化対策		—	—	—
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
高度経済成長期にかけて整備された土地改良施設の老朽化が進み、施設の更新時期を迎えているが、その対応が大きな課題となっている。
対応（改善点等）
国・県の補助事業を活用していく。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		269,633	387,179	270,433	320,365
財源内訳	国県費	132,112	123,636	114,509	120,148
	地方債	105,891	116,135	107,092	114,850
	その他	45,100	91,900	53,100	67,100
	一般財源	41,487	76,158	41,986	54,218
	うち経常	77,155	102,986	68,255	84,197
		20,197	42,005	39,966	40,698

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
事業計画どおり継続して事業実施する予定であるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業者の高齢化や、後継者不足により受益者、受益地が減少するなかで、施設の管理、更新に係る経費が年々増大している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 事業によっては、土地改良区や水利組合が事業主体となって実施出来るものがある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業計画に基づき、関係地区、関係者への事業説明を行い、緊急性の高い箇所から随時事業に着手し早期に事業効果をあげられるよう努めている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支障となっていた農業生産基盤が整備されたことで、農作物の安定した生産が可能となり経営基盤の強化が図られると判断する。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国県の動向に注視しつつ、適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	税への成果率 (のせ替え率)		H32	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画前期基本計画の3-4-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	調査済面積(進捗率)	b	c		d	
	数値	目標	49.62%	目標	目標		目標	

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
税への成果率(のせ替え率)	%	17.8 %	59.1 %	58.6 %
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 調査済面積(進捗率)	%	47.64 %	48.01 %	48.35 %
b		-	-	-
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
第6次計画の達成に向け、地籍調査事業を進めているが、今後相当の年数がかかる見込みである。
対応(改善点等)
地籍調査事業の重要性、必要性を強く国に働きかけ、県の国土調査推進協議会とも連携し、予算確保に向け要望していく。

## 5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		63,794	93,026	98,061	87,771
うち経常経費		175	377	306	255
財源内訳	国県費	43,500	65,661	71,739	62,550
	地方債				
	その他	115	121	84	120
	一般財源	20,179	27,244	26,238	25,101
	うち経常	59	256	221	135

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地籍調査事業の成果は、住民に幅広く利活用され、公共の福祉の増進及び公共事業の効率的な施行に大いに貢献しており、長期計画に基づいた事業の早期完了が望まれているため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地籍の明確化を図るため必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国土調査法では事業主体は「市町村又は土地改良区等」と定められているが、県内では市町村が事業主体になっている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のための適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標達成のため地道に調査面積を増やしている。。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き国費の動向に注視しつつ、適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	公有林の適正管理	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	市有林整備	b	c	d		
	数値	目標	—	目標	目標	目標		

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
公有林の適正管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 市有林整備	ha	65 ha	49 ha	20 ha
b		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
約1,000haの市有林の整備について、計画的に整備していく必要がある。
対応（改善点等）
適正伐期の経過した森林について、主伐・再造林が実施できないか検討する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		6,389	2,052	1,524	8,087
うち経常経費		1,610	1,652	1,524	1,772
財源内訳	国県費				1,200
	地方債				
	その他	3,813	424	1,218	25
	一般財源	2,576	1,628	306	6,862
うち経常		1,610	1,628	306	1,747

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
公有林の整備については、適確な育成管理が必要である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公有林であるため、健全な育成管理を行う必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 所有管理者として、必要な業務。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 現在の管理は、最低限必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を行う。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な管理を行い、森林の公益的機能の維持に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	森林の健全化及び育成	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	再造林促進	b	竹林整備	c		d
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
森林の健全化及び育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 再造林促進	ha	57 ha	166 ha	227 ha
		—	—	—
b 竹林整備	ha	1.17 ha	1.64 ha	1.25 ha
		—	—	—
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適切な森林整備が行われていない森林が増加している。
対応（改善点等）
自然的条件が悪く、採算ベースに乗らない森林について、長期施業委託・作業道等の整備・修繕が出来ないか検討する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		10,794	7,857	14,635	26,614
うち経常経費		2,523	1,585	1,456	16,302
財源内訳	国県費	4,987	1,331	858	1,106
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,807	6,526	13,777	25,508
	うち経常	1,839	1,585	1,456	16,302

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
森林の健全化を図るため、今後も適切な森林整備を行うことが必要である。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 適正な森林管理を行うためには必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 小規模な森林所有者が大半を占める現状では、市が中心となって事業を進める必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 健全な森林の育成管理に必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を必要とする。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	生産者の育成及び作業の効率化	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-2-(1)、1-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	人工ほだ場等整備	b	簡易作業路の整備	c	種駒補助	d	生産団体の育成
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生産者の育成及び作業の効率化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 人工ほだ場等整備	人	5 人	7 人	8 人
b 簡易作業路の整備	m	5,000 m	3,000 m	3,400 m
c 種駒補助	千円	13,764 千円	10,469 千円	7,790 千円
d 生産団体の育成	団体	1 団体	1 団体	1 団体

## 4. 課題と対応

課題
生産者の減少、高齢化による植菌数の減少等により、乾椎茸の生産量は年々減少している。
対応（改善点等）
新規参入者の育成指導及び、企業参入等を視野に入れた施策を行うとともに、生産者の生産意欲を高め乾椎茸の美味しさ等を発信していく。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		27,501	23,583	37,170	23,754
うち経常経費		11,082	12,821	9,147	10,354
財源内訳	国県費	12,629	7,368	16,474	9,199
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,872	16,215	20,696	14,555
うち経常		11,082	12,821	7,796	10,354

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
生産量及び品質維持向上に必要な事業を推進する。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 今後は、種駒の補助や品評会の開催方法等について検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 作業の効率化が図られる。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き補助金交付要綱を遵守し、適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	有害鳥獣被害防止	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(7)で目標としているため			
活動指標	指標	a 電気柵等の被害対策事業	b	有害鳥獣捕獲事業	c	猟友会等の育成	d	
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
有害鳥獣被害防止		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 電気柵等の被害対策事業	千円	10,458 千円	15,882 千円	13,995 千円
b 有害鳥獣捕獲事業	頭	6,553 頭	7,402 頭	7,032 頭
c 猟友会等の育成	人	433 人	433 人	416 人
d				

## 4. 課題と対応

課題
被害防止事業や捕獲事業を行っているが、被害の減少には至っていない。根本的な被害対策を行う必要がある。
対応（改善点等）
今後も被害対策について、県等関係機関と有効な被害対策を検討する。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		68,346	75,389	68,472	82,314
うち経常経費		18,829	21,257	63,022	20,071
財源内訳	国県費	38,414	41,212	36,664	44,695
	地方債				
	その他	27	27	71	27
	一般財源	29,905	34,150	31,737	37,592
	うち経常	11,577	14,059	23,332	14,671

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
農林産物の被害対策に有効な対策を講じていく。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期解決につながる有効な対策がなく、当事業を続けていくことが必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 根本的な対策に至っていない。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き地域・関係機関と連携し課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	林道整備		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			H32	総合計画前期基本計画の1-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	林道の維持管理	b	治山整備	c		d	
	数値	目標	-	目標	-	目標		目標	

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
林道整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 林道の維持管理		-	-	-
b 治山整備		-	-	-
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
異常気象降雨による未舗装箇所の洗堀や、大型車等による路面の傷みにより通行に支障をきたしている箇所がある。維持管理面からも早期の舗装及び舗装復旧が必要である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による林道（舗装）事業の要望。

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		35,581	23,605	17,744	27,959
うち経常経費		6,630	13,277	10,892	6,358
財源内訳	国県費	4,175	1,325		3,000
	地方債				
	その他		397		900
	一般財源	31,406	21,883	17,744	24,059
うち経常		6,630	13,277	10,892	6,358

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市は林道通行者の安全な通行を確保する必要があるため、計画的に未舗装箇所の舗装工事を実施する。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全な通行を確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握補修は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目標である利用者の安全な通行が確保されていると判断する。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き適正な事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d
	数値	目標		目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a				
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		119,283	66,445	235,572	672,838
うち経常経費		270	275	487	333
財源内訳	国県費	88,297	27,886	100,818	603,261
	地方債				
	その他	6,147	1,890	2,812	39,741
	一般財源	24,839	36,669	131,942	29,836
	うち経常	270	275	487	333

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、農地農業用施設の災害復旧事業に対応するため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業生産基盤の早期復旧を図る必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 受益者全額負担での普及は困難であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害査定が12月末となったが、翌年早期発注につとめた。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧	目標年度	—	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a		b		c		d
	数値	目標		目標		目標		目標

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a				
b				
c				
d				

## 4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

## 5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		15,429	24,658	48,143	40,130
財源内訳	国 県 費	6,613	15,675	13,706	15,000
	地 方 債	2,000	2,900	900	13,500
	そ の 他				
	一般財源	6,816	6,083	33,537	11,630
うち経常					

## 6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、林業用施設の災害復旧事業に対応するため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の生活道路でもあり早期の共用開始が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害査定が12月となったが、翌年早期発注に努めた。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。